

産業構造審議会製造産業分科会化学物質政策小委員会フロン類等対策WG

中央環境審議会地球環境部会フロン類等対策小委員会

書面報告 要旨（案）

1. 期間

平成30年6月28日（木）～7月23日（月）

3. 御報告した委員（五十音順、両委員会に所属する委員あり）

産業構造審議会製造産業分科会化学物質政策小委員会フロン類等対策WG

飛原座長、赤穂委員、有田委員、宇都委員、大石委員、大沢委員、岡田委員、小川委員、笥委員、金丸委員、北村委員、作井委員、佐藤委員、島原委員、須川委員、中村委員

中央環境審議会地球環境部会フロン類等対策小委員会

浅野小委員長、出野委員、浦野委員、大沢委員、大塚委員、岡田委員、奥委員、小熊委員、笥委員、金丸委員、北村委員、作井委員、高村委員、中根委員、西園委員、根岸委員、花岡委員、飛原委員、牧野委員、米谷委員

4. 議題

廃棄時回収率向上に向けた要因分析の現状

5. 議事概要

(1) 昨年9月に実施した第6回合同会議において、フロン類対策のフォローアップが実施されたところ、特にフロン類の廃棄時回収率の向上に向けた要因分析について議論が行われ、追加的なデータ収集やヒアリング等を通じて要因分析をさらに詳細化していくことが必要とされた。これを受け、引き続き経済産業省及び環境省において調査・分析を実施中ではあるが、平成30年6月時点までの調査・分析の現状について、事務局より委員に御報告した。

(2) 報告内容に対する各委員からの主な御意見は以下のとおり。

【調査結果の解析について】

- 解析に際しては、マトリックスも活用し、機種・規模・業種といった区分毎の廃棄時回収率の寄与も概算でもよいので記載し、どの区分への対応が、より廃棄時回収率の向上に効くのかもわかるようにした方がよい。都道府県の指導にも有効に活用できるのではないか。
- 廃棄時回収率の分母となる廃棄時残存冷媒量は、機器の年度別出荷台数、経年別廃棄台数割合、フロン類初期充填量等から推計しているが、回収率の

精度を上げるために廃棄時残存冷媒量の実態を把握するための調査も必要ではないか。

【回収率向上のための対策について】

- キガリ改正で生産量が段階的に絞られていっても市中ストックとしてしばらくは大量に存在し続けるため、回収率を向上させることが重要。
- 引渡義務に直罰規定が導入された場合、都道府県の指導上有用と考えられる。産廃の不法投棄や野焼きは、直罰にして大きく改善した。また、廃棄の現場にすべてリアルタイムで指導することは難しいため、事後に報告徴収をして事務所に行って指導するなど効果的な指導の枠組みが必要。
- 1台当たり回収率の向上について、回収機器性能と作業時間を充分確保する必要がある。充填回収業者の仕事が物理的にも経済的にも成り立つような具体的な回収方法の基準を示すべきではないか。また、将来的に、実際に現場でどのような機器を用いてどの程度の作業時間が確保されているのかをフォローアップする必要があるのではないか。
- 建物に放置されている冷凍空調機器で、廃棄時のフロン回収が行われるまでに冷媒が抜けてしまっている可能性があるため、機器の使用停止から回収までの過程におけるフロン類漏えいに対する対策が必要ではないか。
- 廃棄等実施者による引渡しを進める施策として、大手事業者についてはレピュテーションリスクと結びつけ、自らの努力で実施させる取組が重要。中小事業者については、設備の設置や廃棄を受注する事業者による努力も必要。
- 機器購入時に販売事業者が管理者に廃棄時に適切にフロン類を回収することの説明義務を課すなど、周知の機会を設けることも必要。